

TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング

企業のリスク耐性強化支援

サイバー保険販売開始



大井氏(左)、寺門氏

サイバーセキュリティとデータ活用におけるプライバシー保護に特化したサービスを提供するコンサルティングファームのTMIプライバシー&セキュリティコンサルティング(株)(TMI総合法律事務所)は、2020年7月から保険代理店としてサイバー保険の販売を開始している。同社はサイバー保険の販売と併せて、企業のサイバーリスクのアセスメント、リスクヘッジ策の策定と実装支援、サイバーリスクの転嫁策の提案といったサイバーセキュリティリスクの耐性強化に向けた総合的なコンサルティングサービスの提供を目指している。企業のサイバーインシデントを数多く担当し、豊富な経験を持つ弁護士で代表取締役の大井哲也氏と同じく取締役の寺門峻佑氏に、サイバー保険販売に参入した目的の他、サイバーリスクの現状や対策などについて聞いた。

——サイバー保険の販売を開始した背景は。
大井 当社は以前から、保険会社に対して、法的な視点からサイバー保険の補償範囲や商品設計についてのアドバイスを、サイバー攻撃にあつた企業のインシデント対応の支援といった活動を通じて、サイバーインシデントと保険に対する知見を高めてきた。サイバーインシデント対応の専門知識を持つ当社がノウハウを生かして顧客への

サイバー保険の販売や加工に向けたコンサルティングを行うことが、きめ細やかなリスクヘッジ対策導入の支援につながることを考え、サイバー保険販売を開始した。
——貴社がサイバー保険を販売する利点は。
大井 当社には、個人情報に関連する法律業務やサイバーインシデント対応の実績により蓄積した経験があるため、適切な内容のサイバー保険の提案が可能になる。また、ハッキングの手口や盗まれたデータの種類の把握といったデジタルフォレンジック調査をワンストップで提供できる。さらに、契約者が事故にあつた場合に代理店として問い合わせを受けると同時に専門家としてインシデント対応をシームレスに受任できる。

——提供するサービスは。
寺門 当社は、企業におけるサイバーセキュリティ体制の強化に先立つ健康診断のような、サイバーセキュリティ体制の現状評価を行うサービスを提供している。サービスを通じて不足している部分や対策していない部分を明確化し、それを基に強化する。それでも防ぎきれない部分は、サイバー保険で対応する。加入する保険も無駄に高額な保険でカバーする必要はなく、企業にとって一番必要なものを守るために保険に加入することが大切だ。

——サイバー保険について。
大井 対策をしていない企業は現在でもまだ多い。サイバー事件の争点は、一番の争点は、企業がきちんと防御できていたかという点だ。本来であれば防御できていたにも関わらず、対策を怠り、顧客情報を漏らしてしまった場合は、企業の過失が認定される可能性がある。
——企業のサイバー対策の現状について。
大井 対策をしていない企業は現在でもまだ多い。サイバー事件の争点は、一番の争点は、企業がきちんと防御できていたかという点だ。本来であれば防御できていたにも関わらず、対策を怠り、顧客情報を漏らしてしまった場合は、企業の過失が認定される可能性がある。

インシデント対応をシームレスに受任可能

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。

大井 大企業の情報漏えい事案では、弁護士などの専門家の起用やフォレンジック調査にかかる費用、コールセンターの設置費用などで、5000万円程度のコストが発生することが多い。その他、情報漏えいに対する損害賠償請求も念頭に置く必要がある。そうした損害を補償してくれる保険であり、適切な内容に加入すればサイバーインシデントに関連する費用損害は100%補償される。